平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名　クラボウ(倉敷紡績株式会社)　　上場取引所　東
コード番号　3106　URL http://www.kurabo.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 井上　晶博
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財経部長　(氏名) 藤井　裕詞　TEL 06-6266-5136

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	165,228	12.4	3,032	13.5	3,327	47.4	1,608	88.7
25年3月期	146,990	△7.6	2,672	△33.0	2,257	△44.3	852	△68.6

(注)包括利益　26年3月期　3,920百万円　(△45.2%)　25年3月期　7,159百万円　(146.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	6.97	―	1.9	1.8	1.8
25年3月期	3.70	―	1.0	1.3	1.8

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　51百万円　25年3月期　25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	184,929	89,562	46.5	372.62
25年3月期	180,705	88,405	47.2	370.05

(参考) 自己資本　26年3月期　85,956百万円　25年3月期　85,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,272	△3,362	△1,638	15,483
25年3月期	5,231	△6,485	△1,518	12,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	1,153	135.1	1.4
26年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	1,153	71.7	1.3
27年3月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		38.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	2.9	1,000	40.8	1,200	△7.4	500	105.8	2.17
通期	176,000	6.5	4,700	55.0	5,000	50.3	3,000	86.6	13.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	246,939,284 株	25年3月期	246,939,284 株
② 期末自己株式数	26年3月期	16,254,922 株	25年3月期	16,227,899 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	230,697,634 株	25年3月期	230,716,036 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	91,991	1.6	1,398	15.0	2,735	71.6	2,188	612.0
25年3月期	90,539	△6.3	1,216	△6.4	1,593	△27.7	307	△79.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	9.49	―
25年3月期	1.33	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	132,502	76,311	57.6	330.81
25年3月期	134,599	74,945	55.7	324.84

(参考) 自己資本 26年3月期 76,311百万円 25年3月期 74,945百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（表示方法の変更） …… 14
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
４．その他 …… 19
（１）役員の異動（平成２６年６月２７日付の予定） …… 19
（２）参考情報 …… 19

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資の増加、企業収益の改善及びこれに伴う設備投資の持ち直しや、雇用・所得環境の改善など、経済対策の効果が現れ、また消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わり、景気は緩やかな回復を続けました。

このような環境下にあって当社グループは、事業環境の変化にフレキシブルに対応できる事業基盤の構築を目指し、中期経営計画「Ｆｕｔｕｒｅ’１５」を平成２５年４月からスタートしました。その基本方針である「海外戦略の充実」のもと、成長分野・新規市場の開拓と深耕、生産・販売拠点の拡充と再構築、新商品・新技術の開発等に注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は１，６５２億円（前年同期比１２．４％増）、営業利益は３０億３千万円（同１３．５％増）、経常利益は３３億２千万円（同４７．４％増）、当期純利益は１６億円（同８８．７％増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

（繊維事業）

ユニフォーム分野及びカジュアル分野は、消費の低迷などからきびしい状況が続きました。一方、原糸分野は、国内外の連携によるグローバルな生産・販売により好調に推移し、また繊維資材分野でも、フィルター向け不織布の需要が順調でした。

海外子会社におきましては、ブラジルが緩やかながら市況回復基調にあり、また東南アジアでも洪水被害を受けたタイの子会社の生産設備が完全復旧したことなどにより、全般的に堅調に推移しました。

また、デニム事業再編の一環として、平成２５年４月に香港の子会社株式を売却する一方、収益力の向上を目指し、新たに合弁会社を設立しました。

この結果、売上高は８９４億円（前年同期比９．９％増）、営業利益は、構造改革の効果もあり、１２億９千万円（同１１８．４％増）となりました。

（化成品事業）

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、秋以降は自動車の国内販売台数が増加し、中国子会社におきましても、日本車の販売が回復基調となるなど、堅調に推移しました。

住宅建材分野では、新設住宅の着工戸数が増加し、堅調に推移しましたが、機能フィルム分野は、原料価格上昇の影響などにより、きびしい状況が続きました。

この結果、売上高は４８５億円（前年同期比２３．０％増）、営業利益は７千万円（前年同期は営業損失６千万円）となりました。

なお、自動車内装材向け軟質ウレタンフォームの生産拠点の拡充を図るため、海外では平成２５年８月に中国広州市の「広州倉福塑料有限公司」をグループの傘下に加え、国内では同年９月から東名化成㈱の新しい製造拠点である「埼玉工場」の操業を開始しました。

（不動産活用事業）

不動産業界全般がきびしい状況にあるなか、賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は６１億円（前年同期比０．９％減）、営業利益は３０億２千万円（同０．３％減）となりました。

なお、三重県津市の社有地につきましては平成２５年５月から、また愛媛県松山市の社有地につきましては平成２６年５月から、大規模太陽光発電所（メガソーラー）用地として、それぞれ賃貸を開始しました。

（工作機械事業）

主力の横中ぐりフライス盤は、国内販売は堅調に推移しました。また輸出は、中国や韓国を中心にアジア向けは順調に推移したものの、欧州向けが低迷しました。

この結果、売上高は５８億円（前年同期比１．９％増）、営業利益は３億９千万円（同３２．５％減）となりました。

（エレクトロニクス事業）

基板検査装置や半導体向け成分計は低調に推移しましたが、撹拌脱泡装置や赤外線膜厚計が堅調に推移したことに加え、新商品の路面性状検査システム等が寄与したこともあり、売上高は４２億円（前年同期比０．７％増）、営業利益は１億１千万円（前年同期は営業損失１億１千万円）となりました。

（その他の事業）

エンジニアリング事業は、水処理装置は低調に推移しましたが、ガス処理装置が堅調に推移しました。なお、再生可能エネルギー分野でのバイオマス発電関連設備の受注にも注力しました。

バイオメディカル事業は、遺伝子受託解析サービスは堅調に推移しましたが、核酸自動分離装置は低調に推移しました。

食品事業は、即席めん具材が堅調に推移し、スープ市場向け及び製菓向け製品も好調に推移しました。

この結果、その他の事業の売上高は１１０億円（前年同期比１０．３％増）、営業利益は１億９千万円（同４４４．０％増）となりました。

②会社が対処すべき課題及び翌連結会計年度の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、消費税率引き上げによる消費マインドの低下に加え、世界経済の動向にも不透明感がありますが、経済対策の効果が引き続き期待でき、景気は回復を続けるものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは企業価値の向上及び株主共同の利益の最大化を目指し、事業展開のさらなるグローバル化をスピーディーに推進するとともに、当社の強みである技術・開発力を生かした商品・サービスの開発・提供、新事業分野の開拓や新規事業の育成・拡大に注力することにより、安定的な収益の確保に努め、事業基盤を確固たるものにしてまいります。

平成２７年３月期の通期連結業績の見通しは、売上高１，７６０億円、営業利益４７億円、経常利益５０億円、当期純利益３０億円を予定しております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産は減少しましたが、現金及び預金や売上債権が増加したことなどにより、１，８４９億円と前連結会計年度末に比べ４２億円増加しました。

負債は、仕入債務や短期借入金が増加したことなどにより、９５３億円と前連結会計年度末に比べ３０億円増加しました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、８９５億円と前連結会計年度末に比べ１１億円増加しました。

この結果、自己資本比率は０．７ポイント低下して４６．５％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ２６億６千万円増加し、当連結会計年度末には１５４億８千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、７２億７千万円（前連結会計年度比２０億４千万円資金増）となりました。これは、売上債権の増加による資金減１４億１千万円があったものの、減価償却費の内部留保６０億円や税金等調整前当期純利益２８億８千万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、３３億６千万円（前連結会計年度比３１億２千万円資金増）となりました。これは、子会社株式の売却による収入１６億５千万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出５２億６千万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、１６億３千万円（前連結会計年度比１億２千万円資金減）となりました。これは、長期借入れによる収入１３億１千万円があったものの、配当金の支払額１１億５千万円や建設協力金の返還による支出１０億５千万円があったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	４５．３	４５．６	４５．７	４７．２	４６．５
時価ベースの自己資本比率（%）	２１．３	２０．３	２１．２	２２．０	２３．２
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	５．０	４．４	１０．１	６．９	５．２
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	１２．４	１５．５	６．８	１１．０	１５．５

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当を企業の最重要課題のひとつであるとの認識にたち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。配当決定に際しましては、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、中・長期的な観点から決定していく方針であります。

当期及び次期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境はきびしい状況ではありますが、１株当たり５円の期末配当を予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

平成２２年３月期決算短信（平成２２年５月１１日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.kurabo.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（２）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成２５年３月期決算短信（平成２５年５月８日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.kurabo.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,384	16,343
受取手形及び売掛金	37,957	40,648
有価証券	182	1
商品及び製品	14,375	14,282
仕掛品	6,641	7,410
原材料及び貯蔵品	5,093	5,039
繰延税金資産	1,800	1,295
その他	3,951	4,568
貸倒引当金	△138	△93
流動資産合計	83,246	89,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,132	26,550
機械装置及び運搬具（純額）	13,895	12,781
土地	13,769	13,926
リース資産（純額）	64	221
建設仮勘定	754	405
その他（純額）	1,463	1,406
有形固定資産合計	57,078	55,292
無形固定資産	1,641	1,424
投資その他の資産		
投資有価証券	33,848	34,294
繰延税金資産	1,146	1,493
退職給付に係る資産	―	2,126
その他	4,022	1,764
貸倒引当金	△277	△964
投資その他の資産合計	38,739	38,714
固定資産合計	97,459	95,431
資産合計	180,705	184,929

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,784	22,162
短期借入金	26,661	28,502
リース債務	35	69
未払費用	3,137	2,911
未払法人税等	797	559
繰延税金負債	35	18
従業員預り金	1,411	1,357
賞与引当金	1,229	1,274
事業構造改善引当金	1,483	429
その他	4,551	4,700
流動負債合計	59,128	61,986
固定負債		
長期借入金	3,403	3,756
リース債務	50	175
繰延税金負債	6,021	5,223
退職給付引当金	7,970	－
役員退職慰労引当金	205	167
退職給付に係る負債	－	9,505
長期預り敷金保証金	14,430	13,596
その他	1,088	956
固定負債合計	33,171	33,380
負債合計	92,300	95,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	18,207
利益剰余金	48,187	48,642
自己株式	△2,965	△2,969
株主資本合計	85,470	85,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,549	8,874
繰延ヘッジ損益	67	36
為替換算調整勘定	△8,711	△7,312
退職給付に係る調整累計額	－	△1,562
その他の包括利益累計額合計	△94	36
少数株主持分	3,030	3,605
純資産合計	88,405	89,562
負債純資産合計	180,705	184,929

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	146,990	165,228
売上原価	123,622	139,802
売上総利益	23,368	25,426
販売費及び一般管理費	20,696	22,393
営業利益	2,672	3,032
営業外収益		
受取利息	107	110
受取配当金	606	708
持分法による投資利益	25	51
固定資産賃貸料	283	287
為替差益	125	367
その他	315	788
営業外収益合計	1,464	2,312
営業外費用		
支払利息	555	541
貸倒引当金繰入額	－	673
賃貸費用	249	232
その他	1,075	569
営業外費用合計	1,880	2,017
経常利益	2,257	3,327
特別利益		
国庫補助金	126	327
固定資産売却益	41	82
保険差益	943	－
投資有価証券売却益	526	－
特別利益合計	1,637	410
特別損失		
関係会社株式売却損	－	449
固定資産圧縮損	126	309
事業構造改善費用	1,800	96
特別損失合計	1,926	856
税金等調整前当期純利益	1,968	2,881
法人税、住民税及び事業税	1,487	1,085
法人税等調整額	△847	△26
法人税等合計	640	1,059
少数株主損益調整前当期純利益	1,328	1,822
少数株主利益	475	213
当期純利益	852	1,608

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,328	1,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,345	323
繰延ヘッジ損益	13	△30
為替換算調整勘定	1,421	1,753
持分法適用会社に対する持分相当額	51	50
その他の包括利益合計	5,831	2,097
包括利益	7,159	3,920
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,375	3,301
少数株主に係る包括利益	784	618

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	18,207	48,488	△2,963	85,772
当期変動額					
剰余金の配当			△1,153		△1,153
当期純利益			852		852
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	△300	△1	△302
当期末残高	22,040	18,207	48,187	△2,965	85,470

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,203	54	△9,875	－	△5,617	2,259	82,414
当期変動額							
剰余金の配当							△1,153
当期純利益							852
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,345	13	1,163	－	5,522	771	6,294
当期変動額合計	4,345	13	1,163	－	5,522	771	5,991
当期末残高	8,549	67	△8,711	－	△94	3,030	88,405

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	18,207	48,187	△2,965	85,470
当期変動額					
剰余金の配当			△1,153		△1,153
当期純利益			1,608		1,608
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	455	△4	450
当期末残高	22,040	18,207	48,642	△2,969	85,920

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,549	67	△8,711	-	△94	3,030	88,405
当期変動額							
剰余金の配当							△1,153
当期純利益							1,608
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	△30	1,398	△1,562	130	575	706
当期変動額合計	324	△30	1,398	△1,562	130	575	1,156
当期末残高	8,874	36	△7,312	△1,562	36	3,605	89,562

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,968	2,881
減価償却費	5,479	6,007
減損損失	297	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	160	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△115
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14	635
受取利息及び受取配当金	△713	△818
支払利息	555	541
為替差損益（△は益）	121	1
持分法による投資損益（△は益）	△25	△51
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△46	△224
有形及び無形固定資産除却損	53	51
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△516	445
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	35	9
保険差益	△943	－
補助金収入	△126	△327
固定資産圧縮損	126	309
売上債権の増減額（△は増加）	2,144	△1,412
たな卸資産の増減額（△は増加）	349	△206
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,967	1,465
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	12	136
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	1,483	△1,054
その他	△190	△32
小計	5,243	8,242
利息及び配当金の受取額	738	865
利息の支払額	△475	△470
保険金の受取額	3,743	－
災害損失の支払額	△1,959	－
法人税等の支払額	△2,060	△1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,231	7,272

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	444	△110
有価証券の償還による収入	430	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,856	△5,263
有形及び無形固定資産の売却による収入	79	391
投資有価証券の取得による支出	△12	△363
投資有価証券の売却による収入	975	504
投資有価証券の償還による収入	300	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	1,650
関係会社株式の取得による支出	－	△76
貸付けによる支出	△151	△109
貸付金の回収による収入	185	94
補助金の受取額	126	－
その他	△6	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,485	△3,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,023	333
長期借入れによる収入	2,100	1,313
長期借入金の返済による支出	△2,375	△991
自己株式の取得による支出	△1	△4
自己株式の売却による収入	0	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△53
配当金の支払額	△1,153	△1,152
建設協力金の返還による支出	△1,052	△1,052
その他	△17	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,518	△1,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	397
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,488	2,667
現金及び現金同等物の期首残高	15,304	12,815
現金及び現金同等物の期末残高	12,815	15,483

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債もしくは退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9,505百万円、退職給付に係る資産が2,126百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,562百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は6.77円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「操業準備費用」、「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた441百万円は、営業外収益の「為替差益」125百万円、「その他」315百万円に、営業外費用の「操業準備費用」に表示していた386百万円、「たな卸資産処分損」に表示していた269百万円、「その他」に表示していた418百万円は、営業外費用の「その他」1,075百万円としてそれぞれ組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また工作機械事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成品事業」、「不動産活用事業」、「工作機械事業」及び「エレクトロニクス事業」の５つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は、ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンプラ製品等の製造・販売を行っております。「不動産活用事業」は、不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所等の経営を行っております。「工作機械事業」は、工作機械等の製造・販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、情報システム機器、検査・計測システム等の製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他の事業（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	繊維事業	化成品事業	不動産活用事業	工作機械事業	エレクトロニクス事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	81,389	39,471	6,215	5,725	4,191	136,992	9,998	146,990	－	146,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	49	162	1	25	265	685	951	△951	－
計	81,416	39,520	6,377	5,726	4,216	137,257	10,683	147,941	△951	146,990
セグメント利益又は損失（△）	592	△62	3,037	581	△118	4,031	35	4,067	△1,394	2,672
セグメント資産	79,500	36,709	17,723	10,693	3,540	148,166	8,485	156,651	24,054	180,705
その他の項目										
減価償却費	1,983	1,829	741	237	145	4,937	282	5,220	352	5,572
のれんの償却額	－	152	－	－	－	152	－	152	△9	142
持分法適用会社への投資額	372	－	－	－	－	372	364	737	－	737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,451	1,940	145	235	126	5,899	190	6,089	3,059	9,149

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他の事業（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	繊維事業	化成品事業	不動産活用事業	工作機械事業	エレクトロニクス事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	89,419	48,563	6,160	5,836	4,220	154,201	11,026	165,228	－	165,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	58	161	1	17	264	299	563	△563	－
計	89,445	48,621	6,321	5,838	4,238	154,465	11,326	165,792	△563	165,228
セグメント利益又は損失（△）	1,294	72	3,029	392	112	4,901	194	5,095	△2,062	3,032
セグメント資産	75,786	42,026	17,108	11,445	3,779	150,145	9,198	159,343	25,585	184,929
その他の項目										
減価償却費	1,965	1,899	720	208	126	4,920	274	5,194	812	6,007
のれんの償却額	－	167	－	－	－	167	－	167	－	167
持分法適用会社への投資額	436	－	－	－	－	436	374	811	－	811
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,709	2,336	81	98	113	4,338	199	4,538	112	4,650

（注）１．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
全社費用※	△1,393	△2,070
その他の調整額	△1	7
合計	△1,394	△2,062

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
全社資産※	26,146	26,917
その他の調整額	△2,092	△1,332
合計	24,054	25,585

※全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

地域ごとの情報

売上高

日本（百万円）	中国（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
107,543	13,032	26,415	146,990

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

地域ごとの情報

売上高

日本（百万円）	中国（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
115,156	19,832	30,239	165,228

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	370.05円	372.62円
１株当たり当期純利益金額	3.70円	6.97円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	852	1,608
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	852	1,608
期中平均株式数（千株）	230,716	230,697

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	88,405	89,562
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	3,030	3,605
（うち少数株主持分（百万円））	(3,030)	(3,605)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	85,375	85,956
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	230,711	230,684

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動（平成２６年６月２７日付の予定）

平成２６年５月８日付「代表取締役、取締役、監査役および執行役員の異動に関するお知らせ」で別途開示を行っております。

（２）参考情報

①従業員数の推移（連結）

（単位：人）

24年３月期	5,036
25年３月期	5,056
26年３月期	4,788

（注）上記のほか、臨時社員・パートタイマー（26年３月期 1,084人）がおります。

②有利子負債の推移（連結）

（単位：百万円）

24年３月期	28,562
25年３月期	30,064
26年３月期	32,258

（注）長・短期借入金の合計金額であります。

③設備投資額・減価償却費の推移（連結）

（単位：百万円）

	設備投資額	減価償却費
24年３月期	6,895	5,479
25年３月期	9,149	5,572
26年３月期	4,650	6,007
27年３月期（予想）	6,100	5,900

④平成27年３月期の通期業績予想（連結）

（単位：百万円）

	合計	繊維事業	化成品事業	不動産活用事業	工作機械事業	エレクトロニクス事業	その他の事業	消去又は全社
売上高	176,000	90,500	52,000	6,300	6,500	5,700	15,000	－
営業利益	4,700	1,900	900	3,100	100	200	500	△2,000
経常利益	5,000							
当期純利益	3,000							